

## 第4回西之表市と防衛省との協議の場（岩国市視察）

### 1. 期間

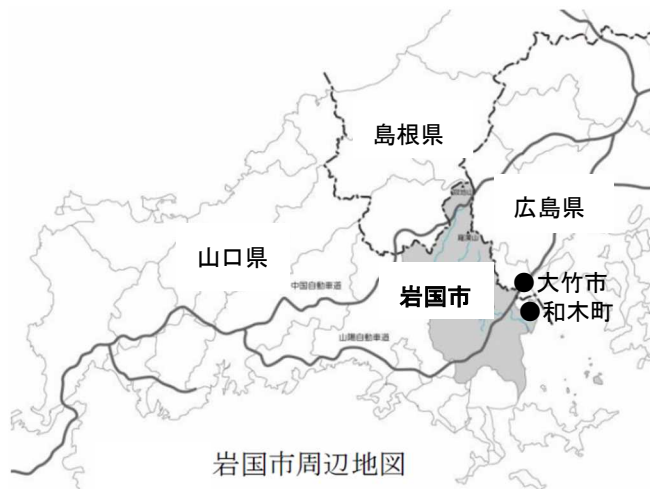
令和4年4月11日（月）～12日（火）

### 2. 場所

岩国飛行場周辺

### 3. 議題

- ・岩国飛行場周辺における航空機の音の確認（晴海臨海公園、藤生魚市場）
- ・防衛省の補助事業対象施設の視察（晴海臨海公園、大竹市立小方小中学校、和木町中央公民館関ヶ浜分館、和木町立和木こども園、岩国市漁協藤生魚市場、川下旭運動公園、吉香鶴の里）



### 4. 目的

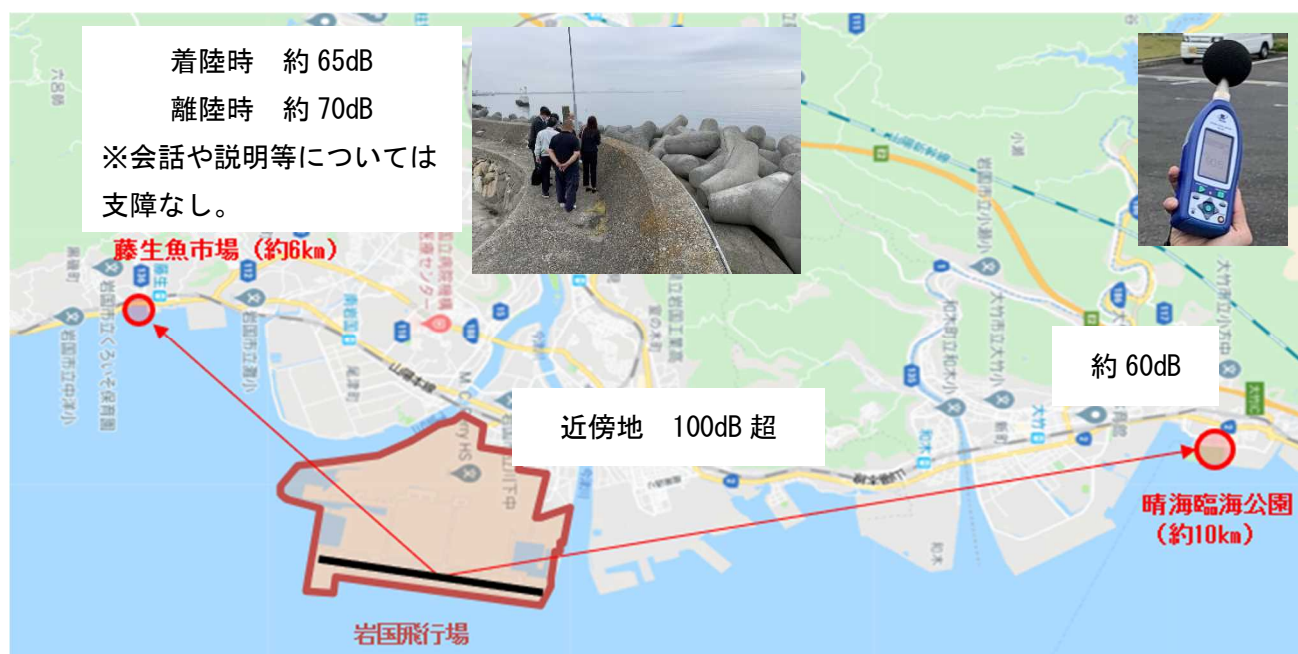
市民の不安や期待を踏まえ、岩国飛行場に配備されている米軍機等の実際の音を体感し、航空機騒音について理解を深めること。また、岩国市の基地との向き合い方や交付金や補助金の活用による岩国市や周辺自治体の状況を視察すること。

### 5. 内容

#### (1) 騒音測定

岩国飛行場周辺の3か所において航空機の騒音測定を行った。

- ①晴海臨海公園（約10km）、②岩国市漁協藤生魚市場（約6km）、③近傍地



- ・市内視察中において、屋外で活動を行っている住民等の様子を伺ったところ、航空機騒音に関して特段気にしている様子は見受けられなかった。
- ・大竹市立小方小学校、小方中学校（基地から約 10 km）においても、航空機の音で困るようなことは特段ないとのこと。
- ・航空機の音に関して、機体後部が陸地に向いた時の音がより大きく感じられた。

## (2) 補助金・交付金活用施設の視察

山口県岩国市、和木町、広島県大竹市において、防衛省の補助事業対象施設の視察を行った。

### ■補助事業視察箇所

#### 1. 晴海臨海公園

補助金の種類等：再編交付金事業  
 整備年度：平成23年度～令和元年度  
 全体事業費：約6億1500万円  
 交 付 額：約6億1500万円  
 事業内容：園路、舗装広場、複合遊具等



▲晴海臨海公園

#### 2. 大竹市立小方小学校、小方中学校

補助金の種類等：再編交付金事業  
 整備年度：平成23年度～24年度  
 全体事業費：約3億円  
 交 付 額：約3億円  
 事業内容：プール建設、グラウンド、サブグラウンド  
 整備等



▲大竹市立小方小学校、小方中学校

#### 3. 和木町中央公民館関ヶ浜分館

補助金の種類等：再編交付金事業  
 整備年度：令和元年度  
 全体事業費：約1億3000万円  
 交 付 額：約1億3000万円  
 事業内容：公民館整備等



▲和木町中央公民館関ヶ浜分館

#### 4. 和木町立和木こども園

補助金の種類等：再編交付金事業  
 整備年度：平成27年度～30年度  
 全体事業費：約12億3000万円  
 交 付 額：約12億3000万円  
 事業内容：用地買収、こども園整備等



▲和木町立和木こども園

## 5. 岩国市漁協藤生魚市場

補助金の種類等：民生安定事業

整備年度：令和2年度～4年度

全体事業費：約5億8900万円

交付額：約3億9300万円（補助率2/3）

事業内容：荷捌き施設、駐車場整備等

## 6. 吉香鶴の里

補助金の種類等：再編交付金事業

整備年度：平成27年度～28年度

全体事業費：約1億3300万円

交付額：約1億2400万円

事業内容：鶴舎整備等

## 7. 川下旭運動広場

補助金の種類等：再編交付金事業

整備年度：平成23年度～24年度

全体事業費：約6億6000万円

交付額：約6億5000万円

事業内容：用地買収、広場整備等



### (3) 市独自行程「岩国市との意見交換」

(岩国市審議監、総合政策部基地政策担当部長、基地政策課長、  
基地政策班長)



#### 岩国市の概要

山口県岩国市（人口 130,707 人、令和 3 年 10 月 1 日現在）は、名勝錦帯橋をはじめ、温泉や自然景勝地、多くの銘酒など、数々の観光資源を有する「観光のまち」、瀬戸内海臨海工業地帯の一翼を担う「工業のまち」であるとともに、米軍及び海上自衛隊が共同使用する岩国航空基地が所在する「基地のまち」でもある。

平成 30 年 3 月、在日米軍再編による神奈川県厚木飛行場からの米海軍の空母艦載機約 60 機の移駐が完了した。これにより、岩国市の米軍関係者の人数は 1 万人を超えると見られている。

岩国市では、騒音や治安の問題への適切な措置を担保するなど、実効ある安心安全対策を確保し、その上で、地域の発展に資する地域振興策が講じられるよう取り組んでいる。平成 26 年 12 月に策定した市の総合計画で「基地との共存」を掲げ、基地所在のメリットを活かした英語教育、災害対応についての米軍との協定締結、米軍基地の滑走路を利用する「岩国錦帯橋空港」の活用など、様々な分野で、基地が所在するメリットを最大限に活かしたまちづくりを進めている。

平成 30 年 7 月には、日米共同使用の施設である愛宕スポーツコンプレックスが完成し、日米友好のシンボルである絆スタジアムをはじめ、陸上競技場、カルチャーセンターなどの施設で、スポーツや文化活動を通じた様々な取り組みを行っている。その中でも、日米親善リレーマラソンや岩国フレンドシップフリーマーケットは多くの日米の人で賑わい、言葉や文化などの違いを越えた交流が行われている。

#### 岩国飛行場の概要

面積：約 7.93 km<sup>2</sup>（参考：馬毛島 8.17 km<sup>2</sup>）

主要施設：滑走路 1 本 延長約 2,440m

配備航空機：F A-18C/Dホーネット、F-35B ライトニングⅡ、KC-130J、  
F A-18E/Fスーパーホーネット

#### Q & A

##### ①騒音

Q 戦闘機の音の大きさ（機種による音の違い、FA-18 の音量はどうか。）

A 海兵隊の F-35B と比較すると、一般的に F-35B の方が離陸の際の騒音が大きく、着陸の際は FA-18 の方が大きくなると言われている。

艦載機部隊で言えば、FA-18 よりも EA-18 の方が、騒音は大きいのではないかと感じている。  
また、離着陸の方法により、騒音状況は大きく異なるとも考えている。

Q 騒音被害の件数（被害発生地点、具体的な苦情内容）

A 騒音件数等については、別紙1のとおりである。

具体的な苦情としては、「騒音がうるさい」「騒音を出すな」などの端的な苦情が多いが、騒音問題や基地問題について長時間にわたり苦情を言われる方も少数ではあるが、存在する。

Q 周辺住民への対応の仕方（騒音被害発生の際の市役所や基地の対応は）

A 苦情に対しては、基本的には「国や米側に伝える」としている。

また、寄せられた苦情の内容については、まとめて月一回、国と米側に伝え、県とも情報共有している。

Q 騒音計設置場所（市独自で設置しているのか。監視員等配置しているのか。）

A 市独自で市内5か所に騒音測定器を設置し、騒音状況の把握を行っている。なお、市内には、国が11か所に設置、県が4か所に設置している。

また、市独自で情報提供協力員2名を配置し、航空機の状況や基地周辺の状況について、情報収集を行っている。

Q 市独自の対策（防音対策や高齢者・障害者・学校等への配慮）

A 「日米協議会の確認事項」による騒音軽減策

騒音苦情が多い場合等において、市独自で行う米側への口頭要請

盆や正月における騒音軽減の要請

岩国基地に関する苦情受付専用ダイヤルの設置およびフリーダイヤル化など

Q 住民からの苦情に対する処理手順（国・県との関係）

A 騒音も含め、住民からの基地に関する苦情に対しては、定期的にまとめ、国や米側に送付するとともに、県とも共有している。

また、緊急を要する案件については、その都度、市が直接、岩国防衛事務所や米側に対し連絡している。

Q 騒音や事故・治安・規模拡大に対する国との約束の状況（協定等）

A 別紙2「43項目の達成状況」参照

## ②安心・安全面

Q 事故等の件数（飛行機の部品落下や自衛隊車両等の事故は）

A 近年においては、自衛隊の航空機による部品落下が多い状況である。

Q 治安面（米軍関係者の状況）

A 現時点で特に問題はない。米軍関係者による大きな事件等はなく、良好な関係であり、市民から治安についての不安は聞こえてこない。

Q 安心・安全対策の取組（市役所や基地の対応は）

A 市長によるセーフティブリーフィング、セーフティドライビングスクール、防災協定の締結などの取組みを行っている。

Q 苦情の種類と件数

A 別紙 3 のとおり

Q 国民保護法関連の取組としているか。

A 特化した取組みは行っていない。

Q 滑走路を沖合に移設したことで漁業への影響はなかったか。

A 滑走路移設に伴う埋立事業により藻場が一部消失するなどの影響があった。このことについては、国がアマモ場回復工事等を実施しており、現在も調査委員会を継続的に開催している。

### ③経済効果

Q 防衛関係予算での施設整備状況（ハード・ソフト事業の確認、交付金別の使途状況）

A 別紙 4 のとおり

Q 具体的な基地経済の効果は（周辺産業への影響は如何ほどか。観光面での効果があるか。）

A 山口県の試算では、県内事業者が受注した基地内工事費、県交付金や市町への交付金、基地における日本人従業員の所得、基地周辺整備費などにより、平成 30 年度における経済効果は約 362 億円としている。また、試算には含まれていないが、米軍関係者による市内での飲食や物品購入などの経済効果がある。

観光面については、例年 5 月 5 日に開催される基地を一般開放するフレンドシップデーでは、全国から観光客が集まる。

Q 交付金受給に係る実務的な確認（国と市のやり取り、注意点など）

A とりまとめは基地政策が行っているが、交付金事業の申請等は各担当課が行っている。

Q 再編交付金凍結時の状況（首長が態度を変えた際の市政の混乱について）

A 議会において予算案が否決されるなど、市が二分されるような状況となった。その後市長が変わり、43 項目の安心・安全対策を求め、基地への理解を示し、協力するスタンスをとったことで解決した。

#### ④基地と地元の関係性

Q 自衛隊員の地域貢献活動

A 自衛隊の方も市民であり、特段区別をするものではないが、スポーツ少年団や自治会などに積極的に関わっていただいているのではないかと考えている。

Q 賛成・反対団体の動きや対応等（住民以外の反対者はいるか。）

A 航空機の事故やトラブル、艦船の入港など問題が発生した場合、反対団体からの申し入れがあり、対応している。

住民以外でも、騒音や上空飛行に影響がある近隣市町の団体などからの申し入れがある場合もある。

#### ⑤再編交付金等

Q 公共料金の値下げに活用したことがあるか。

A 公共料金の値下げに活用したことはない。

Q 特に効果があった活用策は何か。

A 代表的なものとして、ソフト事業では、再編交付金を原資とした子育て支援基金による小中学生医療費無償化、9条交付金を原資とした学校給食運営基金による給食費の無償化、ハード事業では、再編交付金を活用した横山シロヘビ資料館整備事業、9条交付金を活用した防犯灯整備事業などがある。

Q デメリットは何かがあるか。

A 特にないが、ある程度の将来設計をもった事業構築が必要。

Q 活用にあたって住民意見の把握をしているか。

A 市の事業の優先順位に従い、全体の財源の1つとして有効な割振りとなるようにしている。

#### ⑥その他

Q 地位協定による弊害と対策

A 日米地位協定の見直しについては、渉外知事会を通じて要望を行っている。その中でも市民生活に影響が大きい、事件や事故に関する日米地位協定の見直しについては、山口県基地関係市町連絡協議会においても見直しの要望は行っている。

Q 庁内での横断的な取組について（基地政策課の役割や業務内容）

A 米軍や国の窓口となり調整等は行うが、具体的な事業実施は担当課が行っている。

Q 基地関連協議会の取組について

A 代表的なものとして、岩国市と岩国基地との緊密なる協力、親善関係の促進、その他共同し

て相互間の問題の解決を図るため、岩国市・国・県の関係機関並びに現地米軍を構成員として、昭和 46 年 2 月に発足した岩国日米協議会がある。

平成 3 年以降は、基地をめぐる重要案件については、協議会を開催することなく、その早期解決を目指して市長と基地司令官が直接会うなどして、適切に対応をしているところである。

Q 山口県基地関係県市町連絡協議会との連携

A 山口県が事務局となっており、報道発表など対外的な発表については山口県と岩国市で密に連携を取りながら調整を行っている。

Q 岩国市単独で協議会を設置しているか。

A 単独での協議会設置はない。

Q 総合的に勘案し、岩国基地は岩国市にとって必要不可欠なものか。

A 必要不可欠なものかとの問いに答えるものではないが、基地が所在している限り、基地との共存を図り、米軍基地のメリットの部分を活かし、日米交流や経済振興等、市の発展のために現実的な視点で取り組んでいる。